



平成 13 年 11 月 13 日

各 位

会社名 株式会社 精工技研
代表者名 代表取締役社長 上野昌利
(コード番号 6834)
問合せ先 経営企画室主任 細江宣明
(TEL . 047 - 388 - 6401)

平成 14 年 3 月期 中間期および通期の業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 13 年 8 月 1 日の業績予想修正時に公表しました平成 14 年 3 月期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）の中間期および通期の業績予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 平成 14 年 3 月期（単独）予想の修正等

(1) 中間期（単独）の業績修正（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	経常利益	中間純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	2,250	68	126
今 回 修 正 (B)	2,407	462	331
増 減 額 (B - A)	157	394	205
増 減 率 (%)	6.9	579.4	162.6

(2) 通期（単独）の業績予想（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	6,500	946	636
今 回 修 正 予 想 (B)	4,285	113	136
増 減 額 (B - A)	2,215	833	772
増 減 率 (%)	34.0	88.0	121.3

(3) 修正の理由

中間期は、売上高 2,250 百万円、経常利益 68 百万円、中間純利益 126 百万円を計画していましたが、売上高は 2,407 百万円、製造経費等のコスト削減により経常利益 462 百万円、中間純利益 331 百万円となりました。

光通信用部品の需要は、米国経済の景気後退局面の影響により、上期同様企業の設備投資の抑制、在庫調整のため底ばい状態が継続すると思われます。さらにアジア、欧州地域に悪影響を及ぼすことが懸念されます。このため、事業規模の適正化を図るため、保有在庫の削減及び評価見直し、コスト削減等の強化を推進してまいります。

一方、光ディスク業界では、CD-R の需給バランスが改善の兆しを見せ始めたものの、CD-R メーカーの本格的な設備投資の回復までには至っていないと思われます。また、DVD-R、RW については本格的な普及には至っていないものと思われます。このため、光製品事業、精機事業において昨年を大幅に下回るものと見込んでおります。

このような見通しのもと、下期は売上高 4,250 百万円、経常利益 878 百万円、当期純利益 510 百万円を計画しておりましたが、下期の売上高は 1,878 百万円、経常損失 349 百万円、当期純損失 467 百万円となる見込みです。

この結果、平成 14 年 3 月期(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日)は、売上高 4,285 百万円、経常利益 113 百万円、当期純損失 136 百万円を予想しております。

(4)ご参考：前期の実績

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期(12/4～12/9)	7,005	3,109	1,586
通期(12/4～13/3)	13,157	5,530	2,891

2. 平成 14 年 3 月期(連結)予想の修正等

(1)中間期(連結)の業績修正(平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	2,262	11	84
今回修正(B)	2,329	384	273
増減額(B-A)	67	373	189
増減率(%)	2.9	3,390.9	225.0

(2)通期（連結）の業績予想（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	6,548	851	553
今 回 修 正 予 想 (B)	4,263	0	252
増 減 額 (B - A)	2,285	851	805
増 減 率 (%)	34.8	100.0	145.5

(3)修正の理由

単独決算の業績予想の修正並びに連結子会社の立ち上げ費用発生に伴い、連結決算の業績予想を修正いたします。

(4)ご参考：前期の実績（平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日）

当社は初めて連結決算の発表をするため、前期の実績について記載は行っていません。

以 上